

平成22年度における見直し対象法人一覧

資料2-1

主務省	法人名	備考
総務省	情報通信研究機構	★
財務省	酒類総合研究所	
	日本万国博覧会記念機構	★
文部科学省	国立特別支援教育総合研究所	
	大学入試センター	★
	国立青少年教育振興機構	
	国立女性教育会館	
	国立科学博物館	★
	物質・材料研究機構	★
	防災科学技術研究所	
	放射線医学総合研究所	
	国立美術館	★
	国立文化財機構	★
	教員研修センター	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
	労働安全衛生総合研究所	
農林水産省	○ 農林水産消費安全技術センター	★
	種苗管理センター	
	家畜改良センター	★
	水産大学校	★
	農業・食品産業技術総合研究機構	★
	農業生物資源研究所	
	農業環境技術研究所	
	国際農林水産業研究センター	
	森林総合研究所	
	水産総合研究センター	
経済産業省	経済産業研究所	
	工業所有権情報・研修館	
	○ 製品評価技術基盤機構	★
	日本貿易振興機構	★
国土交通省	土木研究所	
	建築研究所	★
	交通安全環境研究所	
	海上技術安全研究所	
	港湾空港技術研究所	
	電子航法研究所	
	航海訓練所	
	海技教育機構	
	航空大学校	★
	自動車検査	
海上災害防止センター	★	
環境省	国立環境研究所	
防衛省	○ 駐留軍等労働者労務管理機構	

(注1) ○印の法人は、特定独立行政法人(役職員が国家公務員の身分を有するもの)を示す。【3法人】

(注2) 備考欄の★印の法人は、事業仕分け第2弾(前半)の対象となった法人を示す。【16法人】

合計 43法人